

さいたま市総合振興計画審議会第1部会 第1回の主な意見について

◆成果指標設定の考え方について

- 指標をヒエラルキーの形にして、行政評価を行い、財政コスト情報まで掲載したPDCAをどこまで回せるかが重要。
- 何年か実践すると、従来の評価の枠組みに縛られてしまうことが起きるため、厳密に作り込まず、柔軟な対応が必要。評価だけでなく問題を把握して改善することが大切。
- 慎重にコストをかけ、しっかりと評価しなければならないが、細かくすればするほど柔軟性がなくなり、軌道修正が難しくなる。
- 議会や住民に対応するときに定量的な数字で表すことが必要。しかし、定量化できないものもあり、特にアンケートなど定性的に表すことが大切。
- アウトカムは大事だと思う。ただ、アウトプットの設定の方に進む傾向があるという危険性を認識して、指標設定を進めてください。
- 市民の割合を調べるアンケートを厳密にやると、母集団に偏りが出ないよう数値の取り方・妥当性を考える必要があるので、相当な作業量がかかる。
- 評価する際にはエバリュエーションコストがある程度かかるので、予算配分を明確にすることで議論の密度が変わる。
- 表現やその先にある目標がどこにあるのか明言することが重要で、数字を上げられるものを前提に設計する方が難しくなる。
- 計画全体の目標として、市民の満足度の高く、幸せだと感じていることが大事。
- 指標の数字が上がるだけでなく、市民が住みやすくなったということを実際に実感できることが大事。
- 「企業に選ばれる成長・発展」というキーワードもあり、東京近郊の住宅都市であれば、「住み心地」と「定住志向」の2つのキーワードだけでよいのか議論が必要。
- 東日本の玄関口、中枢都市の記載があり、他都市からどう見られているか、を議論する必要がある。計画の目標設定や骨格整理の段階で他都市からどう見られているかの確認が必要。
- 数字は軒並み上がっていても幸福感が向上しないということがある。その時の問題認識や課題解決が重要。

◆重点戦略の基本的な考え方について

- 「上質な生活」という表現は面白く、議論の余地があり、そこから戦略が立てられるかもしれない。
- 現時点の案における重点戦略1では、かつての案の重点戦略1と2をただひとまとめにしたのみで、各要素の相互関係等の整理ができていないのではないか。
- 優位性は十分生かされていない部分なので、生かそうということではないか。
- 優位性は市としての誇れる部分でもありながら、今後活かすということではないか。
- バックキャストिंगして考えていくのか、「強み」と書いてある先に何があるかよくわからない。
- 重点戦略2において、国際社会共通の問題である、SDGsに対応したさいたま市としての取組によって「上質さ」を目指すのか、それともさいたま市特有の問題に対する市民の不安を解決することを最優先するのか。それぞれでやり方が異なる。
- 「健康」は、今後高齢化すると強みが弱みになってしまう。根拠データを他都市と比較してみる必要がある。
- 「健康」は、市内は鉄道がコンパクトなので、「市民が歩けること」等を生かすことができる。
- 「教育」は、「学校教育」のみであれば明示する必要がある。人生100年時代という中で、幅広い「教育」であれば「生涯教育」と明記する必要がある。
- 「人口減少・少子高齢化の進行」は課題ではなく、問題であり事象。課題解決で上質な生活が実現するはずであるが、課題は何か、どんなまちを目指すのか、議論は必要。
- 急激な人口減少が問題。
- 「経済のグローバル化と技術革新の進展」は、住民目線で住民の働き先を念頭においた内容で、企業目線が弱い。
- グローバル企業に選ばれることを意識すれば、SDGsの視点をいれた方が良い。
- 大学進学率が高いのに生かされていない。グローバル展開する企業が地元でありそこで働ける環境が理想であるが、受け止める施策がない。